

中小企業の経営支援に関する取組方針

当行では「地域密着・地域貢献」の経営理念のもと、地域活性化のため中小企業の経営支援を最も重要な役割の一つであると認識し、お客さまに対する必要な資金の供給・経営支援について、適切、迅速かつ積極的な金融仲介機能を発揮し、地域経済の発展に貢献するよう取り組んでおります。

具体的には、お客さまとの信頼関係の構築のもと、お客さま企業のライフサイクルに応じたニーズや課題を共有し、その解決に向けた提案

を行っており、当行が持つ情報力やネットワークを活用した経営相談・経営支援など、営業部店と本部専門部署が一体となり、コンサルティング機能の発揮に取り組んでおります。

なお、平成25年3月末の金融円滑化法の期限到来後についても、コンサルティング機能を一層発揮し、沖縄県中小企業再生支援協議会等の外部機関とも連携を図りながら、県内中小企業の経営改善に向けた取組支援を積極的に行っていく方針であります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

事業戦略支援室の役割

営業統括部内に事業戦略支援室を設置し、取引先に対して専門性の高い相談業務を展開し、創業支援、新創業、地域貢献戦略としての販路拡大支援、ビジネスマッチング、海外進出支援、ABLの推進および事業承継・M&A等の経

営支援を行っています。また医療福祉・介護分野や観光・物流・ITなど地域の成長を支える分野への取り組みを積極的に推進しており、顧客企業のライフサイクルに応じた最適な金融サービスを提供できる態勢を整備しています。

■ 事業承継・M&A

事業承継・M&Aの分野では、税理士やコンサルタント等と連携したセミナーの開催、個別訪問による相談および専門家との連携等を通じて事業承継課題解決の支援を行っています。

■ 外部専門機関との連携

地方公共団体や中小企業関係団体等の関係機関や、大学や研究機関等の外部専門機関との産学官連携を通じて、地域活性化に関するプロジェクトに対して情報・ノウハウを提供することに取り組んでまいります。

■ 医療福祉・介護分野

医療福祉・介護分野では、医療福祉機関、関連業界、医療系コンサルタントと連携し、病院、クリニック、社会福祉法人および介護事業者の課題解決、経営支援を図っています。

事業再生支援態勢

事業再生支援強化に向けた組織体制については、「経営支援先」に対する集中的な再生支援を目的として、平成14年より専門部署として法人融資部を設立しております。また、外部機関との連携強化を図るため、平成25年5月には県内6金融機関および沖縄県中小企業再生支援協議会、沖縄県信用保証協会と連携した事業再生ファンド「おきなわ事業再生ファンド」へも参加しております。

更に、平成26年3月にはお客さまの事業再生

支援を通し、地域経済の活性化を目的に県内の金融機関として初めて、株式会社地域経済活性化支援機構と「特定専門家派遣に関する契約」を締結しております。今後も、コンサルティング機能を一層発揮するため、外部機関の活用を進めていく方針であります。

行員の育成

行内外の研修や「スキル認定制度」(審査や法人営業などの専門分野ごとに必要なスキルを定め、対象者の習熟度に応じてランク付けをする制度)等を通じ、融資業務に関する高い専門知識・業務スキルを持つ行員や、地域の中小企業に対して最適な経営改善支援や再生支援を行える行員の育成を進めてまいります。



行内体制の整備

- 県の成長を支える分野に対して専門職員の育成と組織的な対応を行っています。
- 下記の部門にて専任者を育成し、全店への効果波及を目指しています。

分野	組織対応	具体的な取り組み
物流	事業戦略支援室 外部出向者 総合企画本部	海外展開支援、販路拡大支援、ビジネスマッチング 国際物流特区構想 沖縄大交易会(共催)
観光 医療	事業戦略支援室 おきぎん経済研究所 証券国際部	医療福祉介護業界のサポート、医業承継 万国医療津梁事業、ウェルネス事業 海外観光客誘致支援(多通貨両替機)
農業 アグリ	事業戦略支援室 おきぎん経済研究所 総合企画本部	6次化産業支援、ビジネスマッチング、販路拡大支援 6次化サポートセンター
IT 金融	営業統括部 事務統括部 おきぎんSPO	電子マネー でんさいネット 琉球ソフトビジネスセンター、クラウドセンター

中小企業の経営支援に関する取組状況

創業・新規事業開拓の支援

本部専門スタッフや外部専門機関等を活用し、将来性ある企業の発掘・育成に取り組んでいます。

■ 主な取組

中小企業経営力強化支援法に基づく「認定支援機関」として中小企業基盤整備機構やTKC沖縄支部など税理士等との連携、セミナーを通じて新規事業者に対する有益な情報を提供し、創業・新事業展開におけるコンサルティングや、創業や新規事業への新規融資等の支援を行っています。

■ 中小企業・小規模事業者ビジネス創造支援事業

地域プラットフォームの構成機関と連携を強化し、新規開業・創業・経営支援を行っています。具体的には高度な経営分析等のサポートを行う専門家の派遣を支援することで、中小企業・小規模事業者等の新たなビジネスの創造や経営改善、業務拡大等の支援を行っております。また農商工連携・地域資源活用支援および経営革新計画の承認取得の支援を行うなど新事業支援に取り組んでおります。

■ M&Aや事業継承支援等

新規先の開拓を引き続き推進するほか、M&Aや事業継承支援など情報開発機能の強化を図り、総合的な取引で良質な資金需要を掘り起こし、企業の資金需要を創出していくという取り組みを行っています。

具体的には、医療・介護、環境、エネルギーや農業などの成長分野に対し、事業計画段階からファイナンスまで支援する取り組みを行っています。

また、M&A、事業再編や事業継承支援、あるいは、新創業、新連携等に向けた取り組みをファイナンス面からサポートするとともに、銀行のネットワークを活用した海外展開、販路拡大のサポートも強化しており、今後はバリューチェーンの構築をコーディネートすること等を通じ、新たな資金需要の創出にも取り組む方針であります。

■ 実績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

創業、新事業に対するファイナンス支援の実績は、16件 805百万円となっております。

成長段階における支援

ビジネスマッチング情報の共有化を図り、地域の中小企業のニーズに対応した有用な情報の提供を行い、成長段階における支援を行なっております。

■ 情報提供

商談会の実施等による販路開拓支援、海外進出など新たな事業展開に向けての情報提供やアドバイス、「経営者塾」等のセミナー開催により資金ニーズを喚起し、金融サービス機能の発揮と情報提供やアドバイス、ファイナンスのサポートを実施しています。

■ 成長分野支援

医療・介護・IT・農業・環境等の成長分野について担当者を置き、専門性を高めることにより、新しい企業、有力な企業の発掘・育成支援を引き続き行います。

■ 制度融資

国や地方公共団体の中小企業支援施策を積極的に活用し、補助金・助成金にかかる制度融資を開発し資金需要に対応しています。

■ 不動産担保や個人保証に過度に依存しない融資手法

中小企業の資金調達手法の多様化に対応するため、不動産担保や個人保証に過度に依存することなく、事業内容に適した融資手法に取り組んでまいります。動産・債権譲渡担保融資(ABL)の積極的な活用、私募債の引受、PFI・PPP等に取り組んでまいります。

■ 実績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

成長段階における顧客企業への支援実績は、下記の通りです。

- ・ ビジスマッチング件数 18件(うち成約 5件)
- ・ 動産・債権譲渡担保 30件 1,309百万円(うち売掛債権担保 22件 1,025百万円、動産担保 8件 284百万円)
- ・ 海外進出支援および海外ビジネス支援の取組 支援取組先数 9先

経営改善・事業再生・業種転換等の支援

当行は、お客様の経営改善・事業再生等の支援としてSR(Strong・Relation)活動を通じ、経営改善計画作成支援やモニタリングによる進捗管理を通して適切なアドバイスを行なっています。

■ 沖縄県中小企業再生支援協議会の積極的活用

外部機関との連携として主に沖縄県中小企業再生支援協議会の活用を積極的に行い、他金融機関との調整機能を活用しながら、DDS等の高度な再生手法や、リスクだけではなく成長が見込める事業への新規融資対応等を取入れた実現性の高い経営改善計画を策定しています。なお、平成26年度上期に沖縄県中小企業再生支援協議会を活用して経営改善計画書の策定支援を行なった実績は、4件となっています。

■ 経営改善支援センターの積極的活用

平成25年3月8日に設立された「経営改善支援センター」は、中小企業経営力強化支援法に基づく認定支援機関が中小企業・小規模事業者の経営改善・事業再生を促進する為の経営改善計画策定支援を行なうにあたり、再生計画に係る費用の補助を行なっています。当行は同センターを積極的に活用することで、自ら経営改善計画等を策定することが難しい状況にあるお客様の経営改善・事業再生にも取り組んでいます。なお、平成26年度上期の当行の活用実績は、28件となっています。

■ 外部専門家との連携

経営改善計画の策定については、中小企業診断士、税理士等外部専門家と連携し、資金繰りの安定化や売上の増強による運転資金及び新規事業への設備資金等の新規融資も踏まえ経営改善計画を策定しています。

■ おきなわ経営サポート会議

「おきなわ中小企業経営支援連携会議」の個別案件調整機能を有する、平成25年3月12日に発足した「おきなわ経営サポート会議」のパンフレットの全店配置や中小企業者が「おきなわ経営サポート会議」を活用したい場合の事務取扱について周知を図っています。同会議の場において、当行のみならず「おきなわ中小企業経営支援連携会議」の各構成員と緊密な連携を図るように促しております。

■ 人材育成

人材育成にも取り組んでおり、経営改善計画を作成するに当たり財務面の指導だけでなく、売上の向上策の提案や業務改善等きめ細かくコンサルティング機能が発揮できるよう研修体制の充実を図っています。

具体的には、法人融資部による業界動向の例示・説明を行う研修や監査法人による「目利き能力、ソリューション提案力」向上を図る「経営支援研修」の実施及び営業店の個別企業を題材に実態把握の手法を学び経営改善への道筋を学習する出張勉強会等を行い当行行員のコンサルティング能力の向上を図っています。

■ その他

事業再生の観点から派生して第二創業支援としてM&Aや事業承継についても専門家を招聘し、顧客向けセミナーやTKC税理士事務所との勉強会を開催しており、中小企業支援を図る体制を構築しております。

地域活性化に関する取組状況

地方公共団体や中小企業関係団体等の関係機関や、大学や研究機関等の外部専門機関との産学官金連携等を通じて、地域活性化に関するプロジェクトへ積極的に取り組んでいます。

■ 市街地活性化事業

市街地活性化事業として、市や通り会、民間企業及びNPO法人等が連携したコミュニティー機能の再生を図るプロジェクトに積極的に参画しています。具体的には、自ら街の魅力を再発見し、外部に発信するツールとなる映画作成等の実現に向けたプロジェクトに対して情報・ノウハウを提供することに取り組んでいます。

■ 沖縄21世紀ビジョン応援融資キャンペーン

「沖縄21世紀ビジョン」のもと、一括交付金を活用した各種事業を通して沖縄振興策を展開、国や各市町村においても各種公的助成事業の充実が図られ、県内中小企業を中心に助成制度の活用が活発化しており、その振興策と連動するかたちで平成25年4月期より「沖縄21世紀ビジョン応援融資キャンペーン」を展開しています。助成金交付までの「つなぎ資金の円滑な提供」により、金融面から振興策事業の成功を支援する目的に実施しております。

■ 「沖縄大交易会プレ交易会」

地域の発展と県内企業の長期的育成を目的に開催してきた「おきぎん美ら島商談会」を更に発展させる事を目的に、全国規模の大型国際商談会である「沖縄大交易会プレ交易会」へ共催の立場で全面的に参加・支援しております。

「沖縄大交易会」とは、主に海外販路開拓・拡大を考えている県内外のサプライヤー企業と県外・海外のバイヤー企業を結びつける個別商談方式の商談会です。

平成25年11月14日、15日で開催された「沖縄大交易会プレ交易会」は、出展サプライヤー131社、バイヤー102社の参加の下、2日間で約1,600の個別商談が行われました。

今回の開催は来年に開催される本大会のプレ開催との位置づけですが、本大会へ向け沖縄県、沖縄懇話会を主体とし、沖縄総合事務局、各外郭団体、県内金融機関を含めたオール沖縄体制で取り組んでまいります。



■ 産学官金連携

平成26年3月31日に国立大学法人 琉球大学産学官連携推進機構と連携を行っております。今まで行ってきた「人材育成分野」におけるインターンシップやリーガルアシスタント、講師派遣のみならず、今後は琉球大学が保有する人的・知的資源等と当行が保有するコンサルティング機能や企業ネットワークを用いた「産業育成」を積極的に行い、沖縄県の発展に貢献してまいります。

